

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	米澤伸仁
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進	所属課	高齢者支援課	担当者名	樋口良平
施策の柱	50	高齢者支援体制の充実		所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱
	介護	11	3	5	11504 他		成果優先度評価結果 ; コスト削減優先度評価結果 ;
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>○地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的、かつ、継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築する。</p> <p>○合志市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 (P114) に計画している事業である。平成21年5月28日付け老発第0528001号で「生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱」が定められた。介護保険では埋められない様々なニーズに対応できる生活支援を行なう。</p> <p>○生活・介護支援サポーターが増えることにより、地域で高齢者の生活を支えることができる。介護保険制度の制約やボランティア活動にも限界があり、この中間的支援を希望する高齢者は増加すると思われる。</p> <p>○平成22年度より生活・介護支援サポーター養成及び支援は、介護保険制度の地域支援事業 (任意事業) で実施することとした。</p> <p>○平成25年度は、国庫補助事業として実施 (10割補助) ○平成26年度においても国庫補助申請を行なう。</p>
【業務の流れ】	①業務委託契約の締結 (合志市社会福祉協議会) ②開講式・閉講式 (修了証交付) ③委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	<p>○シルバーヘルパーや介護ヘルパー等の活動をされている人は同種内容の講座を受講しているため、サポーター登録できないか。(社会福祉協議会)</p> <p>○実態調査 (20年1月) では、在宅の要支援・要介護者の35%、一般高齢者の48%が「在宅介護のため、自宅を訪問するサービスの充実」を望んでいる。また、若年者 (40歳~64歳) の37%、高齢者の44%が「近所に住む者としてできる範囲で支援したい」と回答している。</p>

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

① 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
①業務委託契約の締結 ②開講式・閉講式 (修了証交付) ③委託料の支払。		①業務委託契約の締結 ②開講式・閉講式 (修了証交付) ③委託料の支払い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 講座実施回数	回	事業統合による減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民。		→ ア: 受講者数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活・介護支援サポーターを養成する。		→ ア: サポーター登録者数 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
この事業で養成したサポーターには認定証を交付し、社会福祉協議会が行うぽっかぽかサービス等の活動への参加のため登録制としている。今後も継続して実施していくものであり、毎年15人の登録をめざす。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	5	5	6	5				
	イ									
② 対象指標	ア	人	79	79	30	78				
	イ									
③ 成果指標	ア	人	88	102	112	115				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			674	216			
		都道府県支出金	千円			338	108			
		地方債	千円							
		その他	千円			380	432			
		繰入金	千円			338				
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	1,730	865			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	4	0	3	1			
		延べ業務時間	時間	178	0	90	100			
(B) 人件費計	千円	709	0	358	371					
トータルコスト(A)+(B)	千円	709	0	2,088	1,236					

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市民の積極的な参加がっており、目標は達成している。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現場実習等は受講者数によっては相当の期間を要することから、実施が困難な状況であることが判明した。無理のない講座実施回数、募集人員とすることで目標を達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 サポーター登録要件をこの事業の修了者に限らず、同種同様のカリキュラム受講者をサポーターとして登録すれば成果は向上する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 23年度までは国(県)補助事業として取り組んできたが、24年度からは、介護保険事業の地域支援事業として取り組むため、類似事業との内容整理を行う必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 サポーター登録に必要な最小限の講座内容としており、それに必要な経費であるため削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業は委託して実施しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 講座受講者は募集しており、受益機会は公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画において計画している事業である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

老人クラブが実施する友愛ヘルパー養成講座の受講者には、本講座と共通する基礎講座を免除するなどして受講者を増やし、サポーター養成を行った。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						